

経営成績及び財政状態

(1) 2012年度 第2四半期(2012年4月1日~9月30日)の概況

(A)経営成績

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆6,382億円	4兆52億円	91%
営業利益	874億円	476億円	184%
税引前利益(は損失)	2,787億円	1,593億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	6,852億円	1,362億円	-

2012年度第2四半期は、世界経済は緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題に対する不透明感が根強く残る中、中国をはじめとするアジアでも景気拡大のテンポが鈍化するなど、全体として減速感が広がりました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の伸長など、一部で回復の動きが見られました。そのような中、当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、薄型テレビなどのデジタル製品の市況悪化に加え、電子部品等も低迷するなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、「収益にこだわる」ことを基本指針の一つとして、不採算モデルの絞り込みやB to B(企業向け)ビジネスの強化などを推進しました。しかしながら、国内の薄型テレビ市場やグローバルでのノートパソコン市場などの需要低迷に加え、厳しいグローバル競争の中、当社のデジタル製品等の売上が大幅に減少したことから、当年度第2四半期の連結売上高は3兆6,382億円、前年同期比91%と大きな減収となりました。

利益につきましては、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は874億円と増益となりました。一方、営業外費用として、ソーラー、民生用リチウムイオン電池および携帯電話事業に関するのれん・無形資産の減損損失を含む事業構造改革費用3,555億円を計上したことなどにより、税引前利益は2,787億円の損失となりました。また、国内市場における急激な販売下落や第3四半期以降の厳しい経営環境を踏まえ、米国会計基準に基づき、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産を取崩し(評価引当金の計上)、法人税等として4,125億円を計上しました。これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益につきましては、6,852億円の損失となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. A V C ネットワークス

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,900億円	9,136億円	76%
営業利益(は損失)	199億円	157億円	-

A V C ネットワークスの売上高は、6,900億円(前年同期比24%減)となりました。薄型テレビ、BDレコーダー、デジタルカメラなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、199億円となりました。

b. アプライアンス

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	8,140億円	8,011億円	102%
営業利益	510億円	528億円	97%

アプライアンスの売上高は、8,140億円(前年同期比2%増)となりました。エアコンの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。営業利益は前年をわずかに下回り、510億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3,573億円	4,052億円	88%
営業利益(は損失)	100億円	66億円	-

システムコミュニケーションズの売上高は、3,573億円(前年同期比12%減)となりました。小型複合機、P B Xなどシステム関連機器や携帯電話の売上が減少し、減収となりました。営業利益は売上の減少などにより、100億円の損失となりました。

d. エコソリューションズ

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,403億円	7,426億円	100%
営業利益	186億円	194億円	96%

エコソリューションズの売上高は、7,403億円となりました。ライティング事業や環境システム事業などの売上が伸長しましたが、国内の家庭用防災機器の売上減などでエナジーシステム事業が減収となり、全体としては前年並みの売上となりました。営業利益は前年をわずかに下回り、186億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3,827億円	2,776億円	138%
営業利益	87億円	7億円	1211%

オートモーティブシステムズの売上高は、3,827億円（前年同期比38%増）となりました。東日本大震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオやカーナビなどが売上を伸ばし、大幅な増収となりました。営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、87億円となりました。

f. デバイス

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,936億円	7,517億円	92%
営業利益(は損失)	179億円	6億円	-

デバイスの売上高は、6,936億円（前年同期比8%減）となりました。光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、179億円となりました。

g. エナジー

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,925億円	3,077億円	95%
営業利益(は損失)	28億円	98億円	-

エナジーの売上高は、2,925億円（前年同期比5%減）となりました。車載用電池が大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や欧州向け太陽光発電システムの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や材料合理化等により、28億円と黒字を確保しました。

h. その他

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,983億円	9,853億円	71%
営業利益	94億円	147億円	64%

その他の売上高は、6,983億円（前年同期比29%減）となりました。2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などを受け、大幅な減収となりました。営業利益はマニュファクチャリングソリューションズの売上の減少などにより、94億円と前年から悪化しました。

(C)財政状態

当第 2 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 2 0 3 億円(対前年同期差 1 2 億円増)となりました。前年同期から当期純損失が拡大しましたが、その主な原因が、のれん・無形資産の減損や繰延税金資産の取崩し(評価引当金の計上)などの現金支出を伴わないものであるため、前年同期とほぼ同水準になりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 7 9 9 億円(対前年同期差 5 0 2 億円減)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出の減少に加えて、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加です。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは 4 6 4 億円(対前年同期差 3 6 6 億円減)となりました。前年同期差の主な要因は、前年の社債償還に伴う支出です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 2 四半期末で現金及び現金同等物の残高は 4, 4 3 9 億円となり、前年度末に比べ 1, 3 0 5 億円減少しました。

また、総資産は当第 2 四半期末で 5 兆 5, 9 9 8 億円となり、前年度末に比べ 1 兆 1 3 億円減少しました。これは、現金及び現金同等物や投資及び貸付金の減少に加え、のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩しに伴い、その他の資産やその他の流動資産が減少したことなどによるものです。当社株主資本は 1 兆 1, 4 9 6 億円となり、前年度末に比べ 7, 8 0 2 億円減少しました。これは、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少や、円高や保有株式の時価下落に伴うその他の包括利益(損失)累積額の悪化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1 兆 1, 8 4 3 億円となりました。

(2) 2 0 1 2 年度 通期の見通し

売上高は、デジタルコンシューマー商品の市況悪化や、新興国の景気減速の影響を受け、大幅な減収となる見込みです。営業利益につきましては、この売上減少が大きく影響し、減益となる見込みです。また、税引前利益は、営業外費用として、第 2 四半期におけるのれん・無形資産の減損損失を含む事業構造改革費用の計上や第 3 四半期以降においても追加の事業構造改革費用を見込むことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩しを法人税等に計上したことなどにより、連結通期業績予想をそれぞれ修正いたします。

・ 現時点における連結業績見通し(年間)

売	上	高	7 兆 3, 0 0 0 億円(前年比 9 3%)
営	業	利 益	1, 4 0 0 億円(前年比 3 2 0%)
税	引	前 利 益	3, 6 5 0 億円(前年比 -)
当	社	株主に帰属する当期純利益	7, 6 5 0 億円(前年比 -)

(注)営業外損益(5,050 億円の損失)には、事業構造改革費用 4,400 億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 30 ~ 40 % を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指すことを基本方針としております。

当年度は、上記の基本方針ならびに株主にとっての配当の安定性を総合的に勘案し、中間 5 円と期末 5 円を合わせ、1 株当たり年間 10 円とする配当予想を 2012 年 5 月 11 日に公表いたしました。しかしながら、財務体質の強化が急務である一方で、前年度に続く大幅な当期純損失を計上する見通しとなりました。このような状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、当年度の中間配当につきましては無配とさせていただきます。また、期末配当につきましても無配とさせていただく予定です。経営環境が厳しさを増す中ではありますが、一刻も早く事業面・財務面の強化を図り、株主に対する利益還元を実現してまいります。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素